

子どもと共につくりあげる地域 ～「こどものまち」の取り組みから～

企画グループ	中村 行博
移住・交流推進課	阿部 理沙
地域創生グループ	宮崎 真菜

目次

1. はじめに

- (1) 「こどものまち」について
- (2) 調査目的及び調査地の選定理由

2. 事例調査

- (1) 「とさっ子タウン」
 - ① とさっ子タウンとは
 - ② 実施の経緯
 - ③ 事業の運営の仕組み
 - ④ とさっ子タウンの存在意義についての考察
- (2) 「こうちこどもファンド」
 - ① こうちこどもファンドとは
 - ② 実施の経緯
 - ③ 事業の仕組み
 - ④ 高知市におけるこうちこどもファンドのもたらす効果と新しい動き

3. まとめ

1. はじめに

(1) 「こどものまち」について

「こどものまち」は、子どもだけで「まち」をつくりあげる遊びのプログラムとして位置づけられる。この取り組みは、ドイツのミュンヘン市で 1979 年に初めて行われた「Mini-München (ミニミュンヘン)」が発祥で、日本に数多く生まれた各地の「こどものまち」のモデルとなっている。

大まかな流れは次のとおりである。まず、子ども達は自分達が一から考えつくりあげた「架空のまち」の市民として登録される。そこに、多数の職業が同時に集積し、それらは仕事と定義され、入職も退職も子ども達の自由意志で行われる。仕事で稼いだ通貨をまちで消費することで経済が回り、同時にそのまち全体にかかわるルールを制定するために政治が必要となることから、銀行、市役所や議員や市長、税務署などの仕事新たに発生する。

「こどものまち」の取り組みは、日本の約 200 か所で実施されている。一般呼称については、「こどものまち」「遊びの^{まち}都市」の二種類が存在したが、全国主催者会議での協議のもと、全国の類する催しを総称する言葉として、鉤括弧付きの“「こどものまち」”と表記することを、平成 17 年に初めて定義づけた。「こどものまち」は、主催団体の企図により様々な類型があり、開催目的も多様でそれぞれの個性が特徴として現れる。

(2) 調査目的及び調査地の選定理由

当研修班では、架空のまちでの学びを、実在するまちでどのように活かすことができるかという点に着目し、調査対象を高知市の「とさっ子タウン」及び「こうちこどもファン」に選定した。高知市では、架空のまちである「とさっ子タウン」での学びや気づきを「こうちこどもファン」という制度を活用して実在するまちにも反映させることができる仕組みを整備している。この制度は、単なる基金の制度ではなく、子どもによるまちづくり活動の提案、子どもによる活動実施、こども審査員による助成団体の決定といった仕組みを構築し、実在する社会の中で、子ども主導で事業を提案・実行している。全国的に見ても、こういった事例は稀であり、子どもに主体を持たせ、本物のまちづくりに参画させる高知市の取り組みは、地域に多様性を生み出している。

現代社会の社会保障制度は、支え合いの仕組みであるが、それ以外に制度化されていない多くの支え合う仕組みで我々の社会は維持されている。次代を支える若者が、まちに無関心であれば、我々の支え合う社会は存続しない。「こどものまち」では、子どもが働き税金を払い、支え合いの仕組みを実践する。子どものうちから、支え合っている社会やまちの仕組みを、しかも楽しみながら学ぶ場は「こどものまち」の優位性であり、子ども達のコミュニケーション力・考える力・企画力などを伸ばすことはもちろん、地域への愛着・

自己肯定感の向上、家庭や学校以外の第3の居場所をつくる等、様々な意義があると考えられる。学校以外の「地域」という場で、子ども達が自身の力を発揮できる機会を大人達がどのようにして充実させたのか。当班は、これらの運営方法に関心があるため、調査を行った。

2. 事例調査

(1)「とさっ子タウン」について

①とさっ子タウンとは

毎年夏休み期間の2日間のみ現れる架空のまちである。小学4年生から中学3年生までの子ども達が、市民証を持つことで参加できる。平成21年度から毎年開催し、11回目の開催を迎えた令和元年度は、380人の子ども達が参加した。

まちの中には市役所や税務署、銀行、ハローワーク、新聞社、飲食、創作、娯楽関係などの約50種の仕事があり、模擬店舗の中で専門家に教えてもらいながら働き、給料をもらい、税金を納めた上で、遊ぶ、起業するなど自由に過ごすことができる。

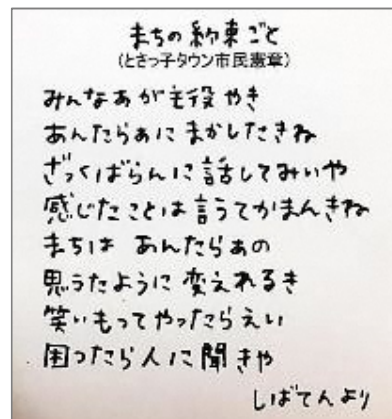


図1:「とさっ子タウン市民証」

とさっ子タウンでは、「トス」という仮想通貨を用いて経済を回している。また、市長選挙や議会による政治や都市運営等、協力しながら自分達のまちをつくる。どのような仕事を経験したかは市民証に記録される。保護者を含め大人はとさっ子タウンに入ることができないが、市民証の記録を見ることにより家庭での会話が増えた親子も多いという。

この事業の目的は、高知ならではの仕事や文化を楽しく体験すること、子ども達のコミュニケーションを生むこと、社会の仕組みに関心を持つきっかけをつくることであり、「子どものチカラを信じよう!」を合言葉に取り組んでいる。

②実施の経緯

高知市内における市民活動の中間支援を行う「認定特定非営利活動法人 NPO 高知市民会議」(以下「NPO 高知市民会議」という。)が指定管理している「高知市市民活動サポートセンター」(以下「サポセン」という)の事業に、子どもや若者が参画する機会がないことに問題意識を持つ中でドイツの「ミニ・ミュンヘン」を知り、同団体の10周年事業として実施することとなった。第1回を開催する平成21年9月までの約2年間、勉強会や理念の検討、各種協力依頼、「おためしとさっこタウン」等、丁寧な準備を積み重ねた。

③事業の運営の仕組み

自立運営を前提としており、財源は、6割が協賛金や寄付金、3割が参加費、1割がサポセン事業費である。また、組織体系は、以下のとおりである。

1) 実行委員会

高校生や大学生、社会人で構成される実行委員会により毎月最低1回開催し、1年かけて準備を進める。令和元年度は、90人のうち80人が学生で、その6割は高校生である。実行委員長は大学生が務め、社会人が支える体制となっている。

準備は「ユニット」と呼ばれるチーム制で進められ、全体の仕組みやプログラムを決める「段取りユニット」、企業や各団体へ協賛金を依頼する「営業ユニット」、飲食関係を担う「くいしんぼユニット」、デザインやレイアウトなどを担う「よろずユニット」、オリジナル商品を開発し財源を確保する「こうてやユニット」、そして各ユニットを繋ぐ「学生ユニット」がある。また、段取りユニット及びとさつ子タウンの市長・市議で事前に3回ほど会議を開き、税金が及ぼす影響や使い道、市民への説明方法などを議論し準備する。

2) 学生サポーター

高校生と大学生とで構成されており、準備と本番の4日間で子ども達をサポートする。令和元年度は120人のサポーターが参加した。

3) 地域の大人（「専門家」及び協賛企業）

開催中、協賛企業から「専門家」としてスタッフが各店舗及び機関に常駐し、子ども達に仕事を教え、学びを促進する。令和元年度は、市役所や警察署、消防署、病院などの公的機関から、新聞社や建築事務所、漫画家、ハンコ屋などの民間企業まで、50職種、約120人が「専門家」として協力した。また、協賛企業からは、資材提供や機器貸出などもある。これらの協力は全て無償である。

4) 事務局

事務局は「NP0 高知市民会議」が担っており、1)～3)及びこども市民の取りまとめや問い合わせ対応などを行っている。

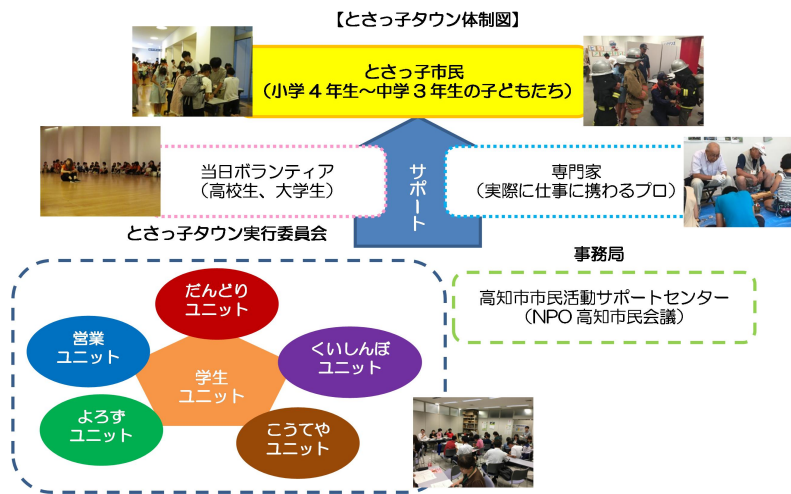


図2：とさっ子タウンの運営の仕組み

④とさっ子タウンの果たす役割に関する考察

ここでは、関係者へのインタビューからその果たす役割について考察する。インタビューは、参加した子ども、実行委員（以下「委員」という。）の高校生と大学生、専門家、そして当事業を立ち上げた畠中洋行氏（以下「洋行氏」という。）と畠中智子氏（以下「智子氏」という。）に実施した。

1) 子ども達が社会の仕組みを学んだ上で、どう行動するかを考える場であること

子ども達は、税金の使い方や納税、選挙、ルール等、まちの運営に必要な仕組みを学ぶだけでなく、良いまちをつくるために市民としてどのように行動したらよいかも考える。

インタビューでは、「以前、とさっ子タウンの市長がまちの税金を下げ市民の給料を上げたところ、公共サービスが低下しまち全体に大きな影響が出た。その市長は責任を感じ、まちを立て直すべく次の選挙で再立候補した。他にも、親に『うちは税金を支払っているか?』と質問する子どももいる。まずは子ども達が税金について興味を持つことが大切」(洋行氏)といった話があった。

2) 子どもや若者にとってやりたいことを実現し、仲間と繋がる居場所であること

子どもが日常で「やりたい」と思っていたことを架空のまちで実現したり、県外に離れた学生には帰る場所であったりと、様々な子どもや若者の受け皿となっている。

インタビューでは、「友達3人で起業をした。作ったものを買ってもらえると嬉しい」(小学5年生)、「小学4年生から参加し、高校生から実行委員になった。香川県の大学に通っているが、里帰りとして参加している。同窓会みたいで楽しい」(委員/大学1年生)といった話があった。

3) 子どもや若者が将来の生き方を考えられる場であること

とさっ子タウンで出会った人々や体験した仕事の影響で将来の生き方を考え、進路を決めるというキャリア教育的な役割も果たしている。

インタビューでは、「高校卒業時の進路選択が就職志望だったが、この取り組みを通じて大学生として事業に関わりたと思うようになり、進学志望を変更した」(委員／社会人)、「当時『とさっ子建築事務所』で働いた小学生が、現在、県外にある大学の建築学科に入学したが、夏休みは帰ってくる。数年後には同じ職場で働くかもしれないと思うと感慨深い」(専門家／建築士)といった話があった。



写真1：子ども達はプロに教わりながら働く

4) 高知独自の文化に触れることができること

とさっ子タウンには、高知独自の仕事や文化などをプロから学び体験することで、地域の資源や良さを新たに知り、気付くことができる。

実際、酒文化が根付いていることからバーテンダーを体験する子どもがおり、まちなかでは路面電車が走る等、高知らしい文化を感じることができた。



写真2：路面電車は高知独自の仕事

5) 若い世代内で人材育成の循環があること

合意形成のプロセスや子ども達への寄り添い方を学ぶことで、若い世代の間で、上の世代が下の世代を支えようとする、人づくりの新たな循環ができ始めている。

インタビューでは、「参加前は自分のことしか見えなかったが、実行委員をやって子ども達のことも見えるようになり、視野が広がった」(委員／高校2年生)、「子どもとして接するのではない。一人ひとりに権利があり市民権を大切にしないといけない。教える、教わるではなく対等な関係」(実行委員長／大学2年生)、「社会人になっても活動を続ける理由は『とさっ子タウン』に恩義を感じているから。当時の大人が自分のやりたいことを受け止めてくれたから自分も恩送りをしたい」(副実行委員長／社会人)といった話があった。

6) 地域の中で子ども達を支える環境が多様に広がっていること

地域において、子ども達を支える様々な波及効果が広がっており、長期的な視点で子ども達をサポートする大人が増えている。例えば、高知市内4店舗の飲食店では寄付付き商

品を開発し、多くの人々の共感と協力を得ながら寄付金を集める動きが広がっている。

インタビューでは、「寄付付き商品により子ども達を応援する大人も増えている。1年で約16万円の寄付金が集まる店舗もある。」(洋行氏)、「今回、メーカーが本格的な医療機器を無償で貸し出した。金額云々ではないが、長い目で見て医療人材が生まれることを期待している」(専門家/医師)といった話があった。

(2) こうちこどもファンド

①「こうちこどもファンド」とは

未来の高知市を担う子ども達の「自分達のまちを良くしたい」という想いを実現するために、市の積立金と市民・企業の寄付金を原資に子ども達の自発的な活動を支援する制度である(図4参照)。当制度は、子ども達の提案を助成対象とするだけでなく、審査する側にも子ども達が参加する、全国の自治体に先駆けた取り組みである。今回、この事業を実施している高知市市民協働部地域コミュニティ推進課の北村係長、松本主査補、椋田主事及びこどもファンドアドバイザーの畠中洋行氏から話を伺った。



図3: 助成件数及び助成額
(引用:「寄附に関するパンフレット」)



図4: こうちこどもファンドの流れ
(引用:「こうちこどもファンド」制度紹介チラシ)

②実施の経緯

高知市には元々「高知市市民と行政のパートナーシップのまちづくり条例」に基づき設

立された「公益信託高知市まちづくりファンド」があった。高知市まちづくりファンドの設立 10 年を機にファンドの今後の在り方や事業継続等を検証した結果、「ファンドが助成した事業の 3 割が子どもに関係するもので、その事業により地域住民に新たな繋がりが形成された」ことがわかった。そのため、子どものまちづくり活動を支援する新しい助成制度の設立が検討され、ドイツ・ミュンヘン市の「こども・青少年フォーラム」の取組を参考にこうちこどもファンドが設立された。

③事業の仕組み

1) 事業概要

こうちこどもファンドは「子ども」を中心としたまちづくりの活性化、将来の高知市のまちづくりを担う人材の育成、子どもにやさしいまち高知市の実現を目的としている。特徴は子どもによるまちづくり提案、子どもによるまちづくり活動の実施、こども審査員による助成決定であり、事業の過程すべてに子ども達が参画している。

助成対象は住んでいる地域などをより魅力的で住みよい街にするための活動又は子ども達の活動によって誰かが喜んでくれる活動である。子どもたちのアイディアであることを条件に 1 事業に対し 20 万円を上限に助成している。また、同じ事業に対し最長で 3 年間の助成が可能である。対象団体は高知市内に在住または通学・通勤している 18 歳以下の子どもが 3 名、活動をサポートする 20 歳以上の大人(大人サポーター)が 2 名以上おり、2 世帯以上の複数世帯の子どもで構成されている団体である。

2) 事業の流れ

応募から活動報告会までの流れは図.5 のとおりである。応募にあたり、申請者はこどもファンドアドバイザーのサポートを受けることができるため、事業計画が 100% 完成していない状態でもアドバイザーと相談しながら事業を作り上げることができる。

・公開審査会

申請者である子どもがパワーポイントや寸劇、ダンスなどによってプレゼンテーションを行い、大人審査員 7 名、こども審査員 9 名（令和元年度は 10 名）が発表内容について質疑応答を行う。その結果に基づき、こども審査員が投票を行い、こども審査員の過半数の賛成が得られると助成が決定する。

こども審査員は事前に渡された事業計画などの資料に基づき、公開審査会前にグループ



図 5: こうちこどもファンドの流れ

ワークによって話し合いを行い、評価基準を決めている。大人審査員は有識者が務めており、事業について審査するとともに子ども審査員に広い視線で考えられるよう促すことが役割となっている。子ども審査員は公募や推薦で選ばれており、子ども審査員サポーター（教員免許を持つ教育委員会職員）の支援を受けつつ審査する。この経験を通し、子ども達はまちづくり活動を自分事と捉えられるようになるとともに、活動する人達をどのように応援するか考え、行動する力を身につけることができる。ある子ども審査員は取材を受けた際、「私達は落とすために審査員をやっているのではない。3分間では伝えきれない思いをもっと言えるように、応援するためにやっている」と答えていた。

・活動発表会

活動に参加した子ども達はその成果について発表する。発表後には活動団体ごとにグループワークを行い、自分達の活動に活かせる他団体の活動内容を話し合い、その内容について発表し、他グループに質問する。このグループワークに子ども審査員も活動を応援する目線で参加し、一般来場者は感想やアイディア、意見などを伝えることができる。会場にいる全員が参加できる仕組みとなっている。これにより他グループの活動をよりよくする、応援するようなアイディアも生み出されている。

3) 助成団体について

助成団体には、生徒会や同一学校内の児童・生徒で構成されている学校主体団体と自治会や特定の地区に住む子どもで構成されている地域主体団体の2種類がある。

活動内容は防災、環境の美化、農業体験、高齢者との交流、商店街の活性化、情報発信など多岐にわたる。平成24年から平成30年までに助成した事業は53件あり、合計893万円を助成している。助成団体のなかにはとさつ子タウン経験者が参加しているところも多く、架空のまちでまちづくり活動に興味を持ち、実在のまちで実際に活動をする流れができています。

今まで助成を受けた団体から、2つの取り組みを紹介する。

・NSP おたすけ隊

校区が海沿いにある南海中学校の生徒で構成されている団体。東日本大震災をきっかけとして発足した。子ども達が地域を回り、写真を撮影し、危険だと感じた場所などの感想を記載した防災マップを作成し、地域や学校に配布した。また、この活動をもとに地域の自主防災組織で防災について発表した。

・久重 natural チーム

地域住民とともに季節ごとに里山ウォークを行い、有用植物の知識を身につけながら採

取し、調理を行うなどの活動を行っている。作った料理を基に、作成したレシピ集を地域住民に配布し、家庭料理や防災食として有用植物利用の普及を図っている。

地域の住民や子どもの保護者も積極的に活動に参加するようになっており、徐々に活動の輪が広がっている。また、地域主体の団体であるため大人サポーターの変動が少なく、助成終了後の継続活動が期待されている。

④高知市におけるこうちこどもファンドのもたらす効果と新しい動き

1) こうちこどもファンドがもたらす効果

こうちこどもファンドがもたらす効果として「まちづくり活動の活性化」「シチズンシップの醸成」「子どもに優しいまちの実現」が挙げられる。

こうちこどもファンドが存在することにより、子どもを中心としたまちづくり活動が活性化する。その活動に協力する大人も高知市のまちづくりを考えるきっかけとなり地域におけるまちづくり活動の活性化に繋がる。また、子ども達がまちづくり活動に携わることで、「自分達のまちは自分達でよくする」という主体性を醸成し、コミュニケーション能力やシチズンシップを育むことができる。

さらに、大人では発想できない新たなまちづくり活動を市の施策に反映することで、子ども達にとって住みやすい、優しいまちを築き上げることができる。

2) こうちこどもファンドから生まれた新しい動き

こうちこどもファンドが設立されてから8年が経過し、様々な動きが生まれている。

設立当時は審査員だった子ども達が大学生になり、同窓会を開催する動きが起きている。子どもの頃からまちづくり活動をしていた若い世代のコミュニティが形成されることにより、高知市内の様々な活動にプラスの影響が出る可能性がある。

こうちこどもファンドを通して子ども達の保護者、地域組織、学校の教員などの活動の応援者が増加しており、そこでも新たな繋がりが生まれている。

また、メディアを通じて事業を支援する動きも活発になっており、平成30年10月からは高知新聞の「読もっかこども高知新聞」で継続的に活動内容が発信されている。こういった広報の効果もあり、平成30年度は約100万円の寄附金が集まった。

今回の視察でお話を伺った高知市市民協働部地域コミュニティ推進課の椋田主事は、高校時代に進路に迷ったことをきっかけに地域活動について調べ、こうちこどもファンドを見つけた。調べるにつれ今まで携わったことがなかったこの事業に参加したいという想いが強くなり、それを動機に高知市の採用試験を受け、職員となった。こうちこどもファンドは直接的にも間接的にも、まちづくり活動を担う人材を育成している。

3. まとめ

学校以外の「地域」という場で、子ども達が自身の力を発揮できる機会を大人達がどのように充実させたかということについて、3つの要素が挙げられる。

1 つ目は、子ども、若者、大人それぞれに、まちづくりへの参加の入り口が多様に用意されていることである。そこでは、多種多様な人と出会う、ゼロから企画をつくり実現させていく、企画に協力する、参加する等、自分の多様な在り方が認められている。とさつ子タウンの市民、ボランティア、実行委員、専門家、協力者、こうちこどもファンドのプロジェクト実行者、審査員、プロジェクトへの協力や参加等、活躍の場は多岐に渡る。また、異なる年代の人達と関わることで、コミュニケーション能力が育まれる。

2 つ目は、子どもと地域（人やルール等）を繋ぐ人や空間が存在していることである。特に、繋ぐ人の存在が重要である。彼らは、子どものやりたいことを丁寧に聴き、真摯に向き合うことでそれらの実現を助けている。高知市の取り組みでは、洋行氏らがその役割を果たすことで、それらの動きが地域に根付きつつある。彼らは、地域の人材や文化、状況等、地域のあらゆる資源を熟知しており、それらと子ども達を丁寧に繋ぎ合わせている。

3 つ目は、架空のまちでの経験から、実在するまちで「こうちこどもファンド」の制度を活用し、子ども達の意見や施策を、社会へ反映させていることだ。高知市での取り組みを、イベントとして終わらすのではなく、現実のまちに根差したまちづくり活動へ発展させたことは全国でも類を見ない取り組みである。市民と行政が一体となり、子どもの活動を支えるための機運を醸成している。

高知市の取り組みは、子どもたちが社会の仕組みを学び能力を発揮する場として非常に重要な役割を果たしている。とさつ子タウンやこうちこどもファンドを始めとした子どもの社会体験を通して、大人が「こどもが動けば地域が動く」という確信と「こどもの力を信じる」という覚悟を持ち、社会へ飛び出す子ども達の後押しに力を入れている。子どもが暮らしやすい環境をつくることは、子どもの生きる力だけでなく地域の持続性も育まれていくはずである。国際条約である「子どもの権利条約」の第 12 条では、子どもが自由に意見を表明する権利が認められており、社会全体としても子どもが意見を表明する姿勢を育み、彼らが表明した意見を尊重していく風土を築いていかなければならない。こうした経験を通じて子ども達の市民性が育まれ、彼らは社会のつくり手となっていく。そして、人づくりやまちづくりの循環が次世代へ受け継がれていく。私たち大人は、子どもの力を信じ、ともに良い社会をつくっていくことに努めていく必要がある。